



日本臨床検査医学会会員の皆さまへ

日本臨床検査医学会
理事長 宮澤 幸久

2010年の初春を迎え、心からお慶び申し上げます。

皆さまにはすでにご案内の通り、日本臨床検査医学会の一般社団法人化に伴い、昨年3月には新法人として第1回の定時社員総会が開催されました。学会支部についても会計年度の統一も含んで学会定款に沿った形での運営が行われるべく、支部規約の改定作業が進められつつあります。昨年末には選挙理事の任期満了に伴う理事監事の半数が交代し、新しい年を迎え新理事会が発足しました。新しい定款、細則の中で理事の任期が明確に規定されたことに加え、今後の学会運営の適切な継続性を考慮して、常任理事の一部改選を行いました。

昨年も「臨床検査専門医卒後研修カリキュラム」の改訂作業が継続して行われており、専門医試験のあり方についても時代のニーズに沿い実情にあった見直しが行われつつあります。学術集会の活性化を図るためもあり、評議員の候補者資格再認定の要件が変更され、学術集会の出席が重要視されることになりました。4年ぶりに「臨床検査のガイドライン JSLM 2009」が刊行されましたが、今後も検査の進歩に応じて継続した精緻化が求められることとなります。「臨床検査管理医制度」については、これまでの過渡的措置が平成20年度で終了し、第1回の管理医認定試験が実施されました。さらに管理医が増え、そしてこのなかから臨床検査専門医取得者が出てくるような流れになれば、臨床検査の適正な実施のみならず、学会の発展活性化に繋がっていくことにもなります。

近年、医学研究における倫理問題については各方面で再検討が行われてきましたが、本学会「倫理委員会」制定の「日本臨床検査医学会の見解 臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について 改訂版」が理事会で承認され、間もなく公表される運びとなりました。

学術活動としては、第56回学術集会が昨年8月27日から30日の4日間、札幌で北海道大学の松野一彦教授を集会長のもとで、札幌コンベンションセンターにおいて開催されました。本年は9月9日から12日の4日間、私が集会長を務め、東京新宿の京王プラザホテルで開催させていただきます。現在、プログラム作成に向け鋭意作業を進めておりますが、多くの会員の積極的な参加をお願いする次第です。また、一昨年から導入された「写真入IDカード」による学術集会参加登録（これは支部会でも適応されます）を励行していただくことも併せてお願いいたします。

昨年の出来事を振り返りますと、当初、懸念されていたように、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界同時経済恐慌が、我が国の経済に大きな打撃を与えました。次に新型 A/H1N1 のパンデミックインフルエンザウイルスが猛威を振るったことがあげられます。そして国政選挙では長年にわたって与党を務めてきた自民党が大敗を喫し、民主党へと戦後初めての政権交代がありました。救急医療体制の綻びから医師不足が露呈し、医療崩壊の危機も叫ばれるなか、民主党のマニフェストに盛り込まれたこ

ともあって、当初は医療費引き上げに対して大きな期待が懸かりました。しかし、どの国でも前政権の政策を批判して政権に就いた野党は困難に直面する（北岡伸一 東大教授）との歴史的経緯に違わず、長引く不況による経済環境悪化の影響も受けて、当初から懸念されていた財源不足が露呈し、医療費をはじめとする社会保障費の増額が困難な状況となりました。事項要求、事業仕分けといった耳慣れない言葉がマスコミで大きく取り上げられて話題となりましたが、まず削減ありきといった事業仕分けのなかで医療費も仕分けの対象とされたことに大きな疑問を禁じ得ません。結局、次回の医療費改定では、全体の改定率0.19%アップと何とか10年ぶりのプラス改定ということで決着をみましたが、平均5.75%引下げとなる薬剤、治療材料に引きずられて、臨床検査も「市場実勢価格」を根拠とする実施料ダウンが懸念されます。従来の政策が踏襲されて実施料削減が続くと「医療の根幹をなす臨床検査」の質の確保が担保できない状況が生まれかねません。このような状況に対して、各検査関連学会団体と協調して抜本的な対応を打ち出すべき時が来たものと考えております。

現執行部は任期4年の折り返し3年目を迎えましたが、気持ちを新たに活動していく所存でございますので、本年も皆さまの温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年が、臨床検査に携わる皆さまにとりましてよい年となりますよう祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。